



平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月15日

上場会社名 ザ・パック株式会社

コード番号 3950

(URL <http://www.thepack.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 木村 義一

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 安原 宏光

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

東証、大証、第1部

大阪府

TEL (06) 6972-1221

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	80,786	(3.5)	5,289	(18.4)	5,387	(17.7)
17年12月期	78,081	(6.7)	4,467	(20.5)	4,577	(20.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	2,789	(15.4)	153	22	13.5	11.4	6.7			
17年12月期	2,416	(27.1)	131	21	13.1	10.3	5.9			

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 ー百万円 17年12月期 ー百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 18,205,565株 17年12月期 18,205,972株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	48,520	21,752	44.8	1,194	85			
17年12月期	45,724	19,698	43.1	1,080	48			

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 18,205,485株 17年12月期 18,205,685株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	2,832	△1,424	△483	4,491				
17年12月期	3,039	△894	△902	3,565				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用連結子会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	38,100	2,350	1,200			
通期	83,500	5,600	3,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円79銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社の合計5社で構成しております。

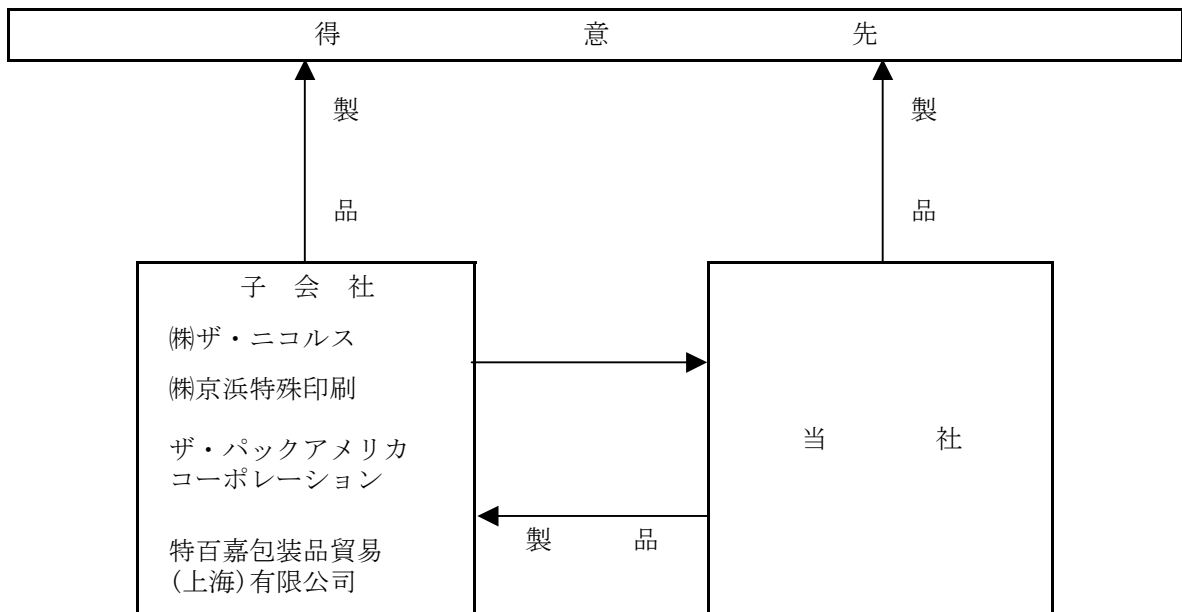
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱京浜特殊印刷 ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
その他	ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン製作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売	当社 ㈱ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主としております。

今期において100%子会社である特百嘉包装品貿易(上海)有限公司を設立しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率の向上を当面の目標とし、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

(4) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

(5) 対処すべき課題

国内景気は回復基調が続くことは予想されるものの、個人消費の上昇はなお不透明感があり、改正容器包装リサイクル法施行の影響、原材料値上り、価格競争の激化など、引き続き経営環境は厳しいことが予想され、価格修正、物流費改善、コスト削減等に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加、雇用環境の改善など、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は盛り上がり欠ける好況感の薄い状況となりました。

このような状況のなか、今年度の当社グループは「新たなる可能性に挑戦」をスローガンに、組織力の強化に努めてまいりました。

営業面では、新技術、新商品開発に努めて、お客様へのサービス強化を図ると共に原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では品質の向上、物流経費など費用の圧縮やコスト削減に取り組む、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比3.5%増加の807億86百万円となり、経常利益は前期比17.7%増加の53億87百万円、当期純利益は前期比15.4%増加の27億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

紙加工品事業

当社グループ売上高の55.6%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.5%）は専門店・メーカー等の高級品が好調で、連結売上高が238億12百万円（前期比7.7%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.6%）は、ギフト用食品等のパッケージやデザイン力を生かした土産品パッケージが順調で、連結売上高が118億06百万円（前期比3.2%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比9.7%）の連結売上高は価格修正や段ボールケース、段ボールパレットの増加で、78億57百万円（前期比4.1%増加）となりました。

印刷（同上構成比1.8%）の連結売上高は14億42百万円（前期比0.2%増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は449億18百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。

化成品事業

当社グループ売上高の23.7%を占めるこの部門では、原油価格高騰による原材料価格の大幅上昇に伴い低収益品の見直しや価格修正を行いました結果、この部門の連結売上高は191億85百万円（前期比1.1%減少）となりました。

その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.7%を占めるこの部門での連結売上高は、PASシステムにおける用度品やレジ袋に代わるエコバッグの増加等により166億82百万円（前期比3.2%増加）となりました。

(2) 財政状態

①連結キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益49億82百万円と減価償却費8億31百万円、棚卸資産の増加5億82百万円、売上債権の増加9億73百万円及び法人税等の支払額19億72百万円を主な原因として、28億32百万円の増加となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新合理化等による固定資産取得7億44百万円の支出と、投資有価証券の取得による5億95百万円の支出を主な理由として、14億24百万円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億82百万円により、4億83百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し、44億91百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 期 末	平成16年 期 末	平成17年 期 末	平成18年 期 末
自己資本比率(%)	36.9	39.7	43.1	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	47.7	55.9	69.0	73.9
債務償還年数(年)	1.0	0.5	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	60.7	50.2	99.8	97.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
債務償還年数	: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

次期におきましても、個人消費の行方など不透明感があり、経営環境は引き続き見通しの難しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは「謙虚にして驕らず更なる発展」をスローガンに、お客様に一層ご満足いただける商品・サービスの開発と品質向上に努め、物流その他の改善によるコスト削減に注力し、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成19年12月期業績見通し)

＜連 結＞	売上高	835 億円	(前期比 3.4%増加)
	経常利益	56 億円	(前期比 3.9%増加)
	当期純利益	30 億円	(前期比 7.6%増加)
＜単 独＞	売上高	765 億円	(前期比 2.8%増加)
	経常利益	51 億円	(前期比 4.3%増加)
	当期純利益	27 億円	(前期比 9.5%増加)

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものです。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっていますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっています。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けていませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内および海外の複数のメーカーから行い、供給および価格の安定維持に努めています。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する可能性があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)			
(資産の部)			%		%				
I 流動資産									
1 現金及び預金			3,620		4,611		990		
2 受取手形及び売掛金	※2		21,145		22,125		980		
3 たな卸資産			4,059		4,645		585		
4 繰延税金資産			191		206		15		
5 その他			152		93		△ 59		
貸倒引当金			△ 68		△ 40		27		
流動資産合計			29,101	63.6	31,641	65.2	2,539		
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物		3,399		3,253		△ 145			
(2) 機械装置及び運搬具		2,529		2,587		58			
(3) 工具・器具及び備品		195		201		5			
(4) 土地		6,118		5,679		△ 438			
(5) 建設仮勘定		28	12,271	26.8	419	12,142	25.0	390	△ 128
2 無形固定資産			216	0.5		157	0.3		△ 59
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		3,214		3,402		187			
(2) 繰延税金資産		378		552		173			
(3) その他		760		759		△ 0			
貸倒引当金		△ 218	4,135	9.1	△ 134	4,579	9.5	83	444
固定資産合計			16,623	36.4		16,879	34.8		256
資産合計			45,724	100.0		48,520	100.0		2,795

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	
(負債の部)			%		%		
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	19,550		19,854		304	
2 短期借入金		730		730		—	
3 未払法人税等		1,250		1,502		252	
4 賞与引当金		155		159		3	
5 その他		1,605		1,815		210	
流動負債合計		23,292	50.9	24,062	49.6	770	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,414		2,490		75	
2 役員退職慰労引当金		314		210		△ 104	
3 その他		4		3		△ 0	
固定負債合計		2,733	6.0	2,704	5.6	△ 28	
負債合計		26,025	56.9	26,767	55.2	741	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金		2,200	4.8	—	—	△ 2,200	
II 資本剰余金		2,290	5.0	—	—	△ 2,290	
III 利益剰余金		15,227	33.3	—	—	△ 15,227	
IV その他有価証券評価差額金		1,100	2.4	—	—	△ 1,100	
V 為替換算調整勘定		△ 125	△ 0.3	—	—	125	
VI 自己株式		△ 993	△ 2.1	—	—	993	
資本合計		19,698	43.1	—	—	△ 19,698	
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,724	100.0	—	—	△ 45,724	

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	
(純資産の部)			%		%		
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,200	4.5		2,200
2 資本剰余金		—	—	2,290	4.7		2,290
3 利益剰余金		—	—	17,506	36.1		17,506
4 自己株式		—	—	△ 994	△ 2.0		△ 994
株主資本合計		—	—	21,001	43.3		21,001
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	862	1.8		862
2 為替換算調整勘定		—	—	△ 111	△ 0.3		△ 111
評価・換算差額等合計		—	—	751	1.5		751
純資産合計		—	—	21,752	44.8		21,752
負債及び純資産合計		—	—	48,520	100.0		48,520

(2) 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		比較増減	
		金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	
I 売上高		78,081	100.0	80,786	100.0		2,705
II 売上原価		60,214	77.1	62,188	77.0		1,974
売上総利益		17,867	22.9	18,597	23.0		730
III 販売費及び一般管理費		13,399	17.2	13,308	16.5		△ 91
営業利益	※1	4,467	5.7	5,289	6.5		822
IV 営業外収益							
1 受取利息		46		69		22	
2 受取配当金		31		43		11	
3 貸貸料		57		58		1	
4 その他		22	0.2	36	0.3	14	50
V 営業外費用							
1 支払利息		29		28		△ 1	
2 為替差損		—		44		44	
3 売上債権売却損		7		6		△ 0	
4 その他		10	0.0	29	0.1	19	61
経常利益		4,577	5.9	5,387	6.7		810
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		17		27		10	
2 固定資産売却益		0		12		12	
3 投資有価証券売却益		0	0.0	23	0.1	23	46
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		4		0		△ 4	
2 固定資産除却損		202		71		△ 131	
3 電話加入権評価損		—		23		23	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却		285		—		△ 285	
5 投資有価証券売却損		12		—		△ 12	
6 投資有価証券評価損		20		4		△ 15	
7 会員権等評価損		0		—		△ 0	
8 会員権等売却損		0		—		△ 0	
9 減損損失	※2	—	0.7	369	0.6	369	△ 58
税金等調整前 当期純利益		4,068	5.2	4,982	6.2		914
法人税、住民税及び事業税		1,698		2,219		521	
法人税等調整額		△ 47	2.1	△ 26	2.7	21	542
当期純利益		2,416	3.1	2,789	3.5		372

(3) 連結剰余金計算書

		前 連 結 会 計 年 度	
		〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	
区 分	注記 番号	金 額 (百 万 円)	
資 本 剰 余 金 の 部			
I 資本剰余金期首残高			2,290
II 資本剰余金期末残高			2,290
利 益 剰 余 金 の 部			
I 利益剰余金期首残高			13,298
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,416	2,416
III 利益剰余金減少高			
1 配 当 金		464	
2 取締役賞与金		22	
3 監査役賞与金		1	488
IV 利益剰余金期末残高			15,227

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成17年12月31日残高	2,200	2,290	15,227	△ 993	18,723
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 482		△ 482
当期純利益			2,789		2,789
自己株式の取得				△ 0	△ 0
役員賞与(注2)			△ 28		△ 28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,278	△ 0	2,278
平成18年12月31日残高	2,200	2,290	17,506	△ 994	21,001

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 額 等 合 計	
平成17年12月31日残高	1,100	△ 125	975	19,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)				△ 482
当期純利益				2,789
自己株式の取得				△ 0
役員賞与(注2)				△ 28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 238	13	△ 224	△ 224
連結会計年度中の変動額合計	△ 238	13	△ 224	2,053
平成18年12月31日残高	862	△ 111	751	21,752

(注) 1 平成18年3月の定時株主総会における利益処分による剰余金の配当245百万円及び当連結会計年度の中間期末の剰余金の配当236百万円であります。

2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,068	4,982
2. 減価償却費		829	831
3. 貸倒引当金の減少額		6	△ 24
4. 賞与引当金の増加額		△ 1	3
5. 退職給付引当金の増加額		247	75
6. 役員退職慰労引当金の減少額		42	△ 104
7. 受取利息及び受取配当金		△ 78	△ 112
8. 支払利息		29	28
9. 固定資産売却益		△ 0	△ 12
10. 電話加入権評価損		-	23
11. 固定資産売却損		4	0
12. 固定資産除却損		202	71
13. 減損損失		-	369
14. 投資有価証券売却益		△ 0	△ 23
15. 投資有価証券売却損		12	-
16. 投資有価証券評価損		20	4
17. 売上債権の増加額		△ 986	△ 973
18. 棚卸資産の増加額		315	△ 582
19. その他短期債権の減少額		△ 88	58
20. その他長期債権の増加額		△ 34	△ 3
21. 仕入債務の増加額		△ 179	301
22. 役員賞与引当金の増加額		-	30
23. その他短期債務の減少額		237	△ 215
24. その他長期債務の減少額		-	△ 0
25. 役員賞与の支払額		△ 24	△ 28
26. その他		18	19
小 計		4,641	4,721
27. 利息及び配当金の受取額		78	112
28. 利息の支払額		△ 30	△ 29
29. 法人税等の支払額		△ 1,650	△ 1,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,039	2,832
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 55	△ 65
2. 定期預金の払戻による収入		35	-
3. 資金の貸付による支出		△ 179	△ 117
4. 資金の回収による収入		397	109
5. 有形固定資産の取得による支出		△ 917	△ 744
6. 有形固定資産の売却による収入		13	84
7. 無形固定資産の取得による支出		△ 74	△ 18
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 51	△ 595
9. 投資有価証券の売却による収入		1	25
10. その他		△ 64	△ 102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 894	△ 1,424
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額		35	354
2. 長期借入金の返済による支出		△ 472	△ 354
3. 親会社による配当金の支払額		△ 464	△ 482
4. 自己株式売買による収支		△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 902	△ 483
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	0
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,247	925
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,318	3,565
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,565	4,491

I. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社4社は全て連結しております。

特百嘉包装品貿易（上海）有限公司は平成18年3月27日の設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ザ・パックスアメリカコーポレーションの決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては10月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

② デリバティブ-----時価法

③ たな卸資産-----主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 親会社及び国内連結子会社-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

② 在外連結子会社-----定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産-----定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員及び執行役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

II. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は369百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,752百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

III. 連結貸借対照表の注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,597 百万円	20,610 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	209 百万円	185 百万円
支払手形	1,127 百万円	942 百万円
3. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数		
普通株式	1,154,315 株	—

IV. 連結損益計算書の注記

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造費・運送費	3,458 百万円	3,480 百万円
給与手当	4,255 百万円	4,209 百万円
貸倒引当金繰入額	41 百万円	13 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	90 百万円
役員賞与引当金繰入額	— 百万円	30 百万円
退職給付費用	431 百万円	350 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	42 百万円	34 百万円
減価償却費	257 百万円	239 百万円
賃借料	2,412 百万円	2,370 百万円

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山口県	遊休資産	土地	308
滋賀県	賃貸用資産	土地	60

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産等については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

近年の著しい時価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地369百万円であります。

なお遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。また賃貸用資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割引いて算定しております。

V. 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	19,360,000 株	1,154,315 株
当連結会計年度増加株式数	－ 株	200 株
当連結会計年度減少株式数	－ 株	－ 株
当連結会計年度末株式数	19,360,000 株	1,154,515 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年3月30日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 245,776,748円
 (b) 1株当たりの配当額 13円50銭
 (c) 基準日 平成17年12月31日
 (d) 効力発生日 平成18年3月31日

②平成18年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 236,671,825円
 (b) 1株当たりの配当額 13円00銭
 (c) 基準日 平成18年6月30日
 (d) 効力発生日 平成18年9月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

・普通株式の配当に関する事項

- (a) 配当金の総額 273,082,275円
 (b) 配当の原資 利益剰余金
 (c) 1株当たりの配当額 15円00銭
 (d) 基準日 平成18年12月31日
 (e) 効力発生日 平成19年3月30日

VI. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,620 百万円	4,611 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 55 百万円	△ 120 百万円
現金及び現金同等物	<u>3,565 百万円</u>	<u>4,491 百万円</u>

VII. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	71 百万円	47 百万円
賞与引当金否認額	63 百万円	64 百万円
未払事業税否認額	91 百万円	114 百万円
退職給付引当金否認額	894 百万円	1,008 百万円
役員退職慰労引当金否認額	127 百万円	85 百万円
損金不算入の営業権償却額	121 百万円	60 百万円
減損損失	— 百万円	149 百万円
その他	198 百万円	206 百万円
繰延税金資産 小計	1,568 百万円	1,736 百万円
評価性引当額	— 百万円	△ 158 百万円
繰延税金資産 合計	1,568 百万円	1,577 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	250 百万円	232 百万円
その他有価証券評価差額金	749 百万円	586 百万円
繰延税金負債 合計	999 百万円	819 百万円
繰延税金資産の純額	569 百万円	758 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	— %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	— %	1.1 %
受取配当等永久に益金算入されない項目	— %	△ 0.8 %
住民税均等割額	— %	0.8 %
評価性引当額	— %	3.2 %
その他	— %	△ 0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	44.0 %

なお、前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度（西日本段ボール厚生年金基金）に加入しております。一部子会社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付債務	△ 5,197 百万円	△ 5,263 百万円
② 年金資産	2,855 百万円	3,018 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 2,341 百万円	△ 2,244 百万円
④ 未認識数理計算上の差異	△ 72 百万円	△ 245 百万円
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△ 2,414 百万円	△ 2,490 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 勤務費用	231 百万円	226 百万円
② 利息費用	132 百万円	129 百万円
③ 期待運用収益	△ 59 百万円	△ 71 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	285 百万円	— 百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円	7 百万円
小 計	649 百万円	292 百万円
⑥ 厚生年金基金拠出金	267 百万円	274 百万円
⑦ 中小企業退職金共済拠出金	2 百万円	4 百万円
⑧ 割増退職金等	29 百万円	13 百万円
合 計	949 百万円	585 百万円

(注) 西日本段ボール厚生年金基金制度については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出金のうち従業員負担部分を除いて退職給付費用として処理しております。

なお、当期の掛金拠出割合に基づく年金資産の額は、6,472百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5 %	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
④ 数理計算上の差異の処理年数 (翌期から定額均等費用処理)	10 年	10 年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,530	19,392	16,157	78,081	—	78,081
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	42,530	19,392	16,157	78,081	—	78,081
営業費用	39,462	18,195	14,989	72,647	967	73,614
営業利益	3,068	1,197	1,168	5,434	△ 967	4,467
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,707	9,633	6,123	38,463	7,260	45,724
減価償却費	602	192	23	819	10	829
資本的支出	802	99	40	942	5	947

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は991百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,918	19,185	16,682	80,786	—	80,786
営業費用	41,078	17,991	15,421	74,491	1,005	75,497
営業利益	3,840	1,194	1,260	6,295	△ 1,005	5,289
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	24,055	9,697	6,627	40,380	8,139	48,520
減価償却費	634	160	26	820	10	831
資本的支出	848	173	121	1,144	1	1,145

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……………ポリ袋、テラー袋
その他事業……………繊維品、その他雑貨
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,031百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,139百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員 の 近親者	森田房子	—	—	なし	なし	なし	なし	土地の 貸借	7百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員 の 近親者	森田房子	—	—	なし	なし	なし	なし	土地の 貸借	7百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ賃借料を決定しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) セグメント別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙加工品事業		17,028	84.7	17,889	86.4
化成品事業		2,461	12.2	2,209	10.7
その他事業		612	3.1	602	2.9
合 計		20,102	100.0	20,700	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙加工品事業		43,152	65.2	2,941	68.0	45,123	66.0	3,146	64.8
化成品事業		19,343	29.2	806	18.6	19,339	28.3	960	19.7
その他事業		3,676	5.6	577	13.4	3,893	5.7	753	15.5
合 計		66,172	100.0	4,326	100.0	68,356	100.0	4,860	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙加工品事業		42,530	54.5	44,918	55.6
化成品事業		19,392	24.8	19,185	23.7
その他事業		16,157	20.7	16,682	20.7
合 計		78,081	100.0	80,786	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品種別の状況

①生産実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	
		生産高	構成比	生産高	構成比
			%		%
紙 袋		8,445	42.0	9,083	43.9
紙 器		3,836	19.1	3,976	19.2
段 ボ ー ル		3,669	18.3	3,745	18.1
印 刷		1,077	5.4	1,083	5.2
ポ リ 袋		2,461	12.2	2,209	10.7
そ の 他		612	3.0	602	2.9
合 計		20,102	100.0	20,700	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
			%		%		%		%
紙 袋		22,796	34.5	2,235	51.7	23,768	34.8	2,191	45.1
紙 器		11,491	17.3	645	14.9	11,884	17.4	723	14.9
段 ボ ー ル		7,397	11.2	1	0.0	8,039	11.7	183	3.8
印 刷		1,466	2.2	59	1.4	1,431	2.1	48	1.0
ポ リ 袋		19,343	29.2	806	18.6	19,339	28.3	960	19.7
そ の 他		3,676	5.6	577	13.4	3,893	5.7	753	15.5
合 計		66,172	100.0	4,326	100.0	68,356	100.0	4,860	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位:百万円)

セグメント	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
			%		%
紙 袋		22,106	28.3	23,812	29.5
紙 器		11,436	14.6	11,806	14.6
段 ボ ー ル		7,548	9.7	7,857	9.7
印 刷		1,438	1.9	1,442	1.8
ポ リ 袋		19,392	24.8	19,185	23.7
そ の 他		16,157	20.7	16,682	20.7
合 計		78,081	100.0	80,786	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券関係

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,306	3,157	1,850
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	1,306	3,157	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	16	15	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	16	15	△0
合 計	1,323	3,173	1,849

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	1	0	12
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	1	0	12

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	40
合 計	40

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,840	3,301	1,460
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	1,840	3,301	1,460
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	77	65	△ 11
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小 計	77	65	△ 11
合 計	1,918	3,367	1,449

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	25	23	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合 計	25	23	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	34
合 計	34

9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

② ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

② ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に関するリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に基づき経理部が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

10. ストックオプション等関係

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成19年2月15日開催の取締役会において、「日幸印刷株式会社」の株式を追加取得し、子会社化することを決議しております。

(1) 主旨及び目的

印刷紙器事業の拡大と連結業績の向上

(2) 株式取得先

同社既存大株主からの譲り受け

(3) 会社名

日幸印刷株式会社

(4) 事業内容

印刷事業

(5) 規模

平成18年9月期

売上高	625百万円
経常利益	55百万円
総資産	498百万円
純資産	81百万円

(6) 株式取得日

平成19年4月2日予定

(7) 取得株式数

36,000株 (取得後の所有割合 100.0%)